

景況調査

(平成23年7月～9月期)

平成23年7月～9月期の調査結果によると、業況、売上高、資金繰りの指標が改善している。業況は▲27.5から▲27.9と0.4ポイント改善し、売上高は▲28.6から▲15.9と12.7ポイントの改善、採算(経常利益)は▲52.9から▲36.2と16.7ポイントの改善、資金繰りは▲20.6から▲14.3と3.6ポイント改善している。

10～12月期見込みでは、採算(経常利益)が20.3ポイント改善の見込み、資金繰りが3ポイントの改善の見込みであるが、業況は8ポイント、売上高は10.2ポイントの悪化見込みとなっている。

〈業況〉
平成23年7～9月期の業況は▲27.9と前回調査に比べて0.4ポイントの悪化となった。業種別では、小売業が▲42.1、製造業が▲15.4、建設業が▲33.3、サービス業が▲16.7、卸売業が▲33.3となっており、製造業、サービス業とその他の3業種

で業況の違いが出ている。10～12月期の業況見通しは全体で▲35.9と悪化しており、建設業を除く4業種が悪化見通しとなっている。

〈売上高〉

売上高の7～9月期のDI指数は▲15.6であった。前回調査に比べると12.7ポイントの改善となっている。業種別では、小売業が▲36.8、製造業が0.0、建設業が▲16.7、サービス業が▲15.8、卸売業が▲16.7となっており、製造業、卸売業とその他の業種で売上高は色分けができています。

10～12月期見通しは、全体で▲26.1と悪化見通しであり、建設業を除く4業種が悪化見通しとなっている。

〈採算(経常利益)〉

採算は全体で▲36.2となり、前回調査より16.7ポイント改善した。業種別では小売業が▲31.6、製造業が▲30.8、建設業が▲66.7、サービス業が▲26.3、卸売業が▲33.3となっており、建

設業のマイナスがきわだっている。10～12月期の見通しでは全体で▲37.7と悪化を見通しており、大きな改善見通しは見られない。

〈資金繰り〉

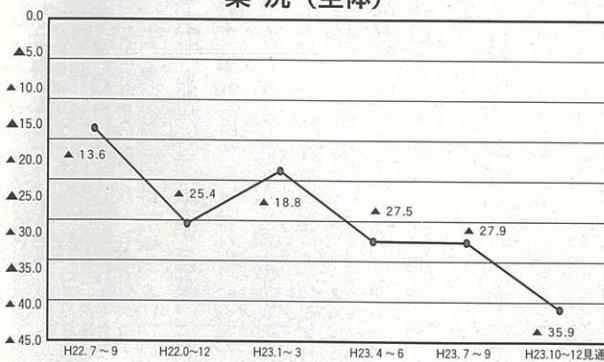
資金繰りのDI指数は▲14.3となり、前回調査の▲20.3と比べると6.3ポイントの改善になっている。業種別では、小売業が▲22.2、製造業が0.0、建設業は0.0、サービス業が▲22.5、卸売業が▲16.7となっており、製造業、建設業とその他の3業種という図式である。

10～12月期の見通しは全体で▲11.3と3ポイントの改善見通しである。

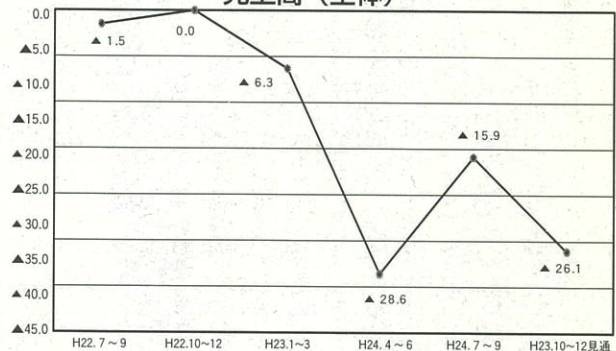
〈その他の意見〉

・「生活防衛」が国民の総意であるとするならば物は売れない。生活を安定させること、日本経済の建て直し、政治・経済、分化のドタバタを止めないと、国民は自衛に走る以外道はない。
・国や地方の負債残高対策、年金、医療保険の早急な対応、シルバー世代の消費喚起策など従来の型を破った抜本的改革が必要である。

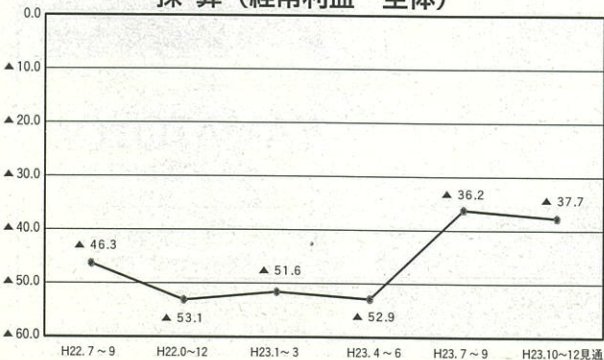
業況(全体)



売上高(全体)



採算(経常利益 全体)



資金繰り(全体)

